**会費の考え方　その１**

**EHR（電子健康記録）は誰のためのものでしょう？**

**EHR（電子健康記録）は患者さんのためのシステム**であると考えることも間違いではありません。むしろその通りだと思います。しかし、その運営には膨大なコストがかかるため、**誰がその費用を負担するのか**という点が課題となります。

**EHRは患者のためのシステムである理由**

1. **医療の質向上**
	* 医療機関間で患者情報を共有できるため、重複検査や誤診のリスクが減る。
	* 患者の過去の診療記録や薬の履歴が即座に確認できることで、適切な治療を受けられる。
2. **医療の利便性向上**
	* 診察時に紙の紹介状が不要になり、オンラインでの診療情報共有が可能になる。
	* 将来的にはPHR（個人健康記録）と連携し、患者自身が健康データを管理・活用できる。
3. **医療費の適正化**
	* 不必要な診療や検査の抑制ができ、結果的に患者の自己負担額も軽減される。

**EHR運営のコストと負担の課題**

EHRを運営するためには、以下のコストが発生します。

* **システム開発・導入費**（電子カルテシステム、クラウド基盤、データセンター）
* **維持管理費**（サーバー運用、セキュリティ対策、データ保護）
* **医療機関の負担**（システム導入・運用費用、スタッフ教育）

日本ではこれまで医療機関がEHRの導入コストを負担するケースが多く、特に中小規模の病院やクリニックには大きな負担となっています。そのため、**公的支援や国の予算を活用してEHRを普及させる施策**が必要です。

**EHRの今後の方向性**

**① 国や自治体の支援によるEHR普及**

* 日本では「全国医療情報プラットフォーム」構想が進んでおり、政府主導でEHRの標準化・普及を図る動きがある。
* これにより、小規模な医療機関でも低コストでEHRを導入できる可能性がある。

**② PHRとの統合で患者の関与を高める**

* 患者自身がPHR（個人健康記録）を活用することで、健康データを積極的に管理し、医療機関との連携がスムーズになる。
* これにより、医療機関側の負担を軽減しながら、EHRの価値を最大化できる。

**結論**

**EHRは「患者のためのシステム」であるが、運営には医療機関や国の負担が必要になるため、持続可能な仕組みを整えることが重要。地道にこれからも自治体や国に働きかけることが重要。**
特に、公的支援の強化やPHRとの統合を進めることで、EHRの普及と運用コストの低減が期待されます。